

市民の声を反映した行財政改革を！ 予算特別委員会での審査

18年度予算の主な事業

単位：千円

【総務】
 公共施設予約サービスの提供 4,557
 国民保護計画の策定 3,384
 市庁舎等諸工事 30,000
 保健総合システム導入 38,756
 行政センター用地購入費(元金) 500,000
 コミュニティサイト運営費(構築・メンテナンス委託等) 2,346

【民生/衛生/商工費】
 障害福祉サービス(居宅・施設) 507,671
 第三者サービス評価(保育園) 6,300
 8地区センター管理運営 70,000
 子ども家庭支援センター・子どもセンターひばり初年度 10,256
 小児初期救急平日夜間診療事業 1,575
 小児保健センター移転業務 5,300
 新・元気をいせ商店街事業補助金 11,685

【土木/消防】
 東3・4・19号線整備(みちづくり・まちづくりパートナ事業) 759,155
 東3・4・18号線整備(南沢) 300,000
 駅東口開発事業 162,033
 いこいの水辺管理事業 15,646
 水道整備(221-1・209・2416号線) 24,600
 災害対応特種水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急車更新 80,000

【教育】
 小・中学校、幼稚園修繕および工事 112,294
 小・中学校校舎耐震補強工事(三小・大門中) 73,900
 小・中学校防犯カメラ設置 50,000
 小・中学校コンピュータ借上げ料 63,231
 小・中学校教職員事務用コンピュータ借上げ料 7,932
 小学校英語活動講師謝金 3,570
 わくわく健康プラザ内記念室・郷土資料室整備 8,993

【介護】
 介護サービス等・介護予防サービス等諸費 4,181,673
 高額介護サービス等・特定入居者介護サービス等 170,333
 介護予防事業・包括的支援事業等 86,736

衛生・商工費

資源集団回収報奨金

17年度対比で、報奨金が増額し、ごみ収集委託料は減額だが、その理由は、
 答弁 分別の徹底とリサイクル等の意識を高め、活動団体を増やし、回収量が増加するの考えから計上。これは廃棄物減量等推進審議会答申のこみ発生抑制策にも沿つものと考える。

ごみボックス

置き場の確保、
 ① 高さ ② 張り紙の対策は、
 答弁 ①開発指導条例に約1.2mで指導、交通安全の阻害ならぬよう検討にも沿つものと考える。

公立昭和病院

今後の経営負担の長期化についての考えは、
 答弁 8市で一部事務組合として運営している昭和病院が、より効率的・効果的な病院経営をしていくことは、一部事務組合側も十分承知していると考えている。

農業振興

地域ブランドの、
 ① 計画 ② 具体的内容は、
 答弁 ①市内農産物の柳久保小麦を使用し商品化した。次は、白加賀という種類の梅を使ったワインを予定。②生産者、酒販組合と起す新事業を展開する。

商業振興

中小企業資金融資の充実を求める。
 答弁 ささまざまな支援策のあり方について、融資制度を含め検討したい。

ベトナム

飼いのマナーの指導は、
 答弁 犬の飼育教室を年一回、その際、リーフレットの配布、指導を実施。必要に応じてポスターも配付。ドッグランの整備は、
 答弁 獣医師会からも要望があるが、適切な場所がなく実現していない。今後検討・研究したい。

土木・消防費

都市計画

都市計画マスタープランと地区計画制度の整合性は、
 答弁 都市計画審議会に諮つた上で、21年度に見直しを考へている。
 五小通りのポトルネツク(狭い道)の解消策は、
 答弁 問題ありと認識。地権者の意向を踏まえ、今後、最大限考へていきたい。
 東3・4・18号線は都市計画道路の第二次計画に入つていくか。
 答弁 道路を効率的に整備するため、8年度から17年度までを期間とする。この計画には入っていない。
 東3・4・20号線の整備の考えを伺う。
 答弁 東部地域のまちづくりの根幹となる道路と考えている。地域の方々と協議しながら、なるべく早期に整備していきたい。

白山公園

調査の、①ベースとなる考え方、②具体的内容は、
 答弁 平成12年に作成された白山公園将来計画検討結果報告書を尊重。②スポーツ施設として活用するための工夫と経費。

交通安全

交通安全施設新設工事の東京道からの補助金は、
 答弁 道路照明について200数十万円の補助がある。
 恒久的な駐輪場の確保について、
 答弁 ①平成12年に作成された白山公園将来計画検討結果報告書を尊重。②スポーツ施設として活用するための工夫と経費。

消防体制

事務の委託に関して、
 答弁 現在の段階では東京都とのスケジューリングは、
 答弁 現在、調整が済んでいない現状。

教育費

特色ある学校づくり

事業の、① 具体的な効果、② 課題はあるのか。
 答弁 ①学校運営の充実と活性化、地域に根差した特色ある学校の実現、たくましく成長する児童・生徒の育成を目的の本事業の効果としては、16年度で小山小で実施の花の里親制度事業で、地域との連携を図ることを含め、子どもの安全にかかわる事業と連携するといったもの。②継続的な取り組みは、学校予算で賄う必要があると考へている。

スポーツセンター

送迎バスの概要は、
 答弁 全館利用者への利便性の向上や実施事業の運営で新規登録者の獲得、あ

幼児教育

総合施設とは何か。
 答弁 幼稚園と保育所の両方の機能を合わせ持つ、「認定こども園」を整備するための就学前の子どもの関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律が関係決定され、国会に提出されたのと聞く。認定基準は、都道府県が条例で定める。

スクールサポート21

今回、傷害保険が減額したが、何か代替策は、
 答弁 データとして運用して差し支えないとする。この通知を受け、市は取り入れているものであり、これを見直す考えは現在持っていない。

一般会計および特別会計予算総額

区分	平成18年度	平成17年度	増減率
一般会計	32,238,000	33,477,000	△3.7
特別会計	26,815,656	26,638,597	0.7
国民健康保険	10,379,647	9,902,202	4.8
老人保健	7,538,043	7,590,880	△0.7
介護保険	4,758,164	4,594,145	3.6
下水道事業	3,512,702	3,879,970	△9.5
受託水道事業	627,100	671,400	△6.6
合計	59,053,656	60,115,597	△1.8

【一般会計】
 収入が80万円以下、高額介護サービス費について、利用者負担の上限額を2万円600円から1万5000円に引き下げた。本制度による利用者負担は変わらない場合がほとんどである。したがって、利用者負担第2段階について軽減を行う社会福祉法人の負担に配慮し、

【特別会計】
 1割負担について、軽減の対象外として運用して差し支えないとする。この通知を受け、市は取り入れているものであり、これを見直す考えは現在持っていない。

【介護保険】
 介護認定審査会の特別額54人の報酬は月5万円ほどかと思ふ。役職名を伺う。
 答弁 正・副委員長および介護運営協議会委員、他の特別会計と比べ、職員手当だけ前年度より増額だが、理由を伺う。
 答弁 新しいシステムに基づく事務量の増加である。

予算案に対する各党派の意見表明

予算討論(要旨)

市有地売却で真の改革予算か?

平成18年度予算は、「財政調整基金に頼らない予算編成」を目標とし、確かに財政調整基金を繰り入れたのではないとなっている。しかしながら、本党に「改革」が進み、実効的に「財政調整基金に頼らない予算」となっているのか。財政調整基金の繰り入れは、質的ではないが、借金の先送りも市有地の売却に依存している。市民の財産である公有地売却をしながら、新たな経費がかかる新規事業の立ち上げを行うということが本党に正しかったのか、新規事業のための時間と努力を費やすのではありませんか。本党に成人に見合った予算編成にするための努力をすべきだ」と意見を述べた。

職員定数適正化については、組織・内容と深く関わっているにもかかわらず、削減が先にあるという議論は、本党に先行している。地方分権が進む中で、組織のあり方についての計画を示すべきである。

指定管理者制度の導入に

日本生産党

イオン誘致の大型道路も暮らし優先

平成18年度予算の特徴は、下水道使用料・介護保険料の引き上げ、市民の財産である福祉会館・市民生活館跡地の売却で歳入を確保する。一方で、一企業誘致のために、都市計画道路建設に財政投入をする予算と認める。このような予算を認めるわけにはいかない。

イオン誘致については、市民参加により長期にわたるまちづくりの指針として

込みを多めに見積もった大変強気の編成であると考えられる。特徴としては、財政調整基金に頼らない編成となり、財政危機宣言の解除を促した。しかしその中身は、福祉会館・市民生活館の公有財産売却収入の投入、一般会計から下水道事業特別会計への繰り入れ抑制によって成り立っている。当面

判断に当たっては、いくらか増収になるかが、検討されてしかるべきである。超大型店の進出が市内商業に及ぼす影響を検討しなくてはならない。

国民健康保険特別会計予算案については、介護保険2号被保険者の保険料を最高限度額9万円にする引き上げは、容認できない。よって、本予算には反対する。

介護保険特別会計予算案については、年金は引き下げられ、さらに税金の増収を除く。本予算には反対している。こうした状況での

社会市民議

誰もが安心して暮らせるまちづくりを

平成18年度予算は個人市民税の収入を9.9%増と大きく見込み、一方、地方交付税の落ち込みは30.5%にとどまるとするなど、歳入見込みを多めに見積もった大変強気の編成であると考えられる。特徴としては、財政調整基金に頼らない編成となり、財政危機宣言の解除を促した。しかしその中身は、福祉会館・市民生活館の公有財産売却収入の投入、一般会計から下水道事業特別会計への繰り入れ抑制によって成り立っている。当面

込みを多めに見積もった大変強気の編成であると考えられる。特徴としては、財政調整基金に頼らない編成となり、財政危機宣言の解除を促した。しかしその中身は、福祉会館・市民生活館の公有財産売却収入の投入、一般会計から下水道事業特別会計への繰り入れ抑制によって成り立っている。当面



ジュニアリーダーズスクール(そば打ち体験)

減税へ身を削る改革

今回の予算は、財政危機宣言を真摯に受け止めるパラマキの反省をした上で、予算の優先順位を市民の目に明らかにし、市民の目に隠されていた市庁舎の借金を完済する目途をきちんとさせたのが今回の予算である。財政危機が去った訳ではないことは強調しなければならぬ。歴史上では財政が豊かなと税の徴収を

取りやめることはローマの時代もあったようだ。現代の国家は、税金の徴収を取りやめることがなほほとんどない。景気が良かった時は膨らんだ財政に合わせて支出を創造、もちろん投資的経費より福祉と教育に財政を注がなければならぬのは原則ではない。長野県は投資的経費が膨らみ過ぎていたのを田中知事は大改革を行ったのである。

東久留米市の入札改革は郵便局留めを初めて採用し、議会の危険性を極力排除し指名業者選定委員会そのものが不必要なほどに競争性を体になるかどうかの選択に迫られなかったことは大変喜ばしい。ここで破綻という最悪の事態を回避できたのは行政評価制度を導入したことが、民間の活力の導入、人員費の削減など、さまざまな改革に取り組んだ結果である。

東久留米市がこれまで取り組んできた改革は、今年1月の市長選挙で一定の評価を受けた。議会において過半数の支持を受けている。そして全国的にも高い

評価を受けている。平成17年度全国の8つの自治体が東久留米市の行政評価制度の視察に訪れた。それは、東久留米市の行政評価が反映可能な実効あるものだからである。全国の自治体から注目される改革を実現したことは大変誇れることである。この東久留米市の行政評価のシステムは構築によって、財政調整基金に依存しない予算編成を行い、財政危機を乗り越えるまで、今までのことを高く評価する。しかし、課題はまだたくさんある。1、約10億円の歳入不足の解消。2、市役所の土地と地方交付税などの歳入の不安定要因。3、増収と地方交付税などの歳入の不安定要因。4、障害者自立支援法施行に伴う歳出の不確定。5、職員数の削減。これらの課題を解決するためには、平成18年度

将来に誇れる改革予算

この改革、この予算、これでは不十分だという声があるのは承知している。たが、まずこれだけでよかったことを一定の評価にはできない。次のステップには

評価を受けている。平成17年度全国の8つの自治体が東久留米市の行政評価制度の視察に訪れた。それは、東久留米市の行政評価が反映可能な実効あるものだからである。全国の自治体から注目される改革を実現したことは大変誇れることである。この東久留米市の行政評価のシステムは構築によって、財政調整基金に依存しない予算編成を行い、財政危機を乗り越えるまで、今までのことを高く評価する。しかし、課題はまだたくさんある。1、約10億円の歳入不足の解消。2、市役所の土地と地方交付税などの歳入の不安定要因。3、増収と地方交付税などの歳入の不安定要因。4、障害者自立支援法施行に伴う歳出の不確定。5、職員数の削減。これらの課題を解決するためには、平成18年度

